

経営比較分析表（平成29年度決算）

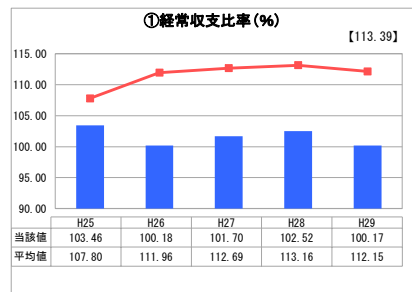
京都府 木津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)	
-	92.41	99.91	2,592	

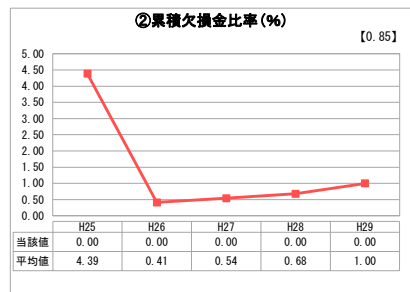
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
76,300	85.13	896.28
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
76,378	37.87	2,016.85

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

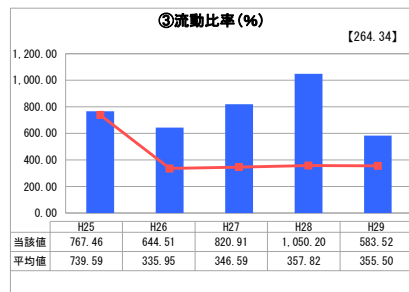
1. 経営の健全性・効率性



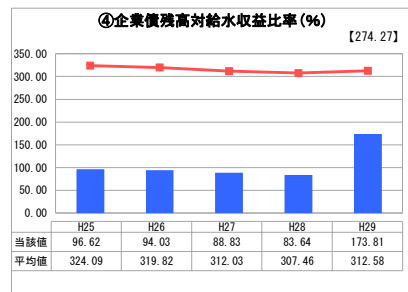
「経常損益」



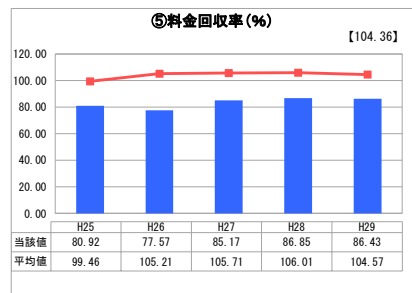
「累積欠損」



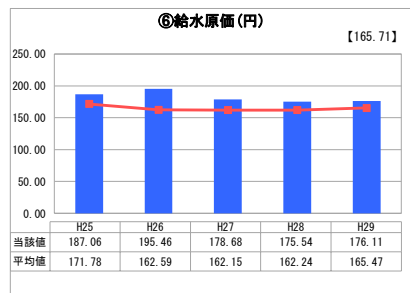
「支払能力」



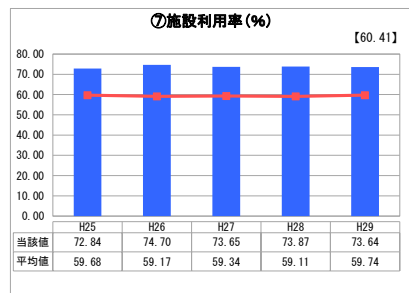
「債務残高」



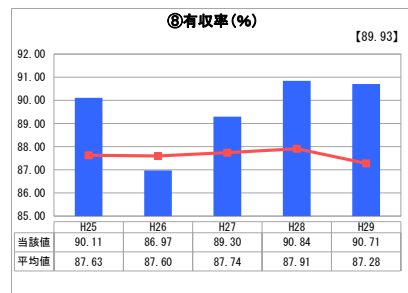
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超え、②累積欠損金比率は0%となっているが、財政調整基金の繰入により、黒字経営を維持している状態である。③流動比率は類似団体平均値を上回り、短期的な支払能力を十分に備えていることを示している。④企業債残高対給水収益比率は、平成29年度に簡易水道を統合し、簡易水道の起債を引き継いだことにより、上昇してはいるが、類似団体平均値を大きく下回り、安易に企業債に依存せず施設整備を行ってきた成果が顕著となっている。

⑤料金回収率は100%を下回り、類似団体平均値よりも下回っているが、今後の人口増加、企業立地などにより、当面の間は改善をいく見込みである。

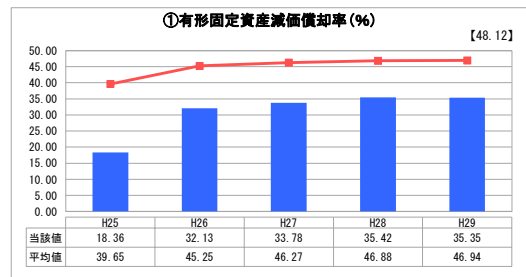
⑦施設利用率は類似団体平均値を上回り、適正な施設規模で効率的な施設利用が図れていると考えられる。⑧有収率は概ね90%となっていて、配水量に対する有収水量の割合が高く収益に繋がっている。平成26年度は都市再生機構による城山台の換地処分が行われたことに伴い維持管理水を放水していたため、86.97%とやや悪化しているが、一過性のものである。

2. 老朽化の状況について

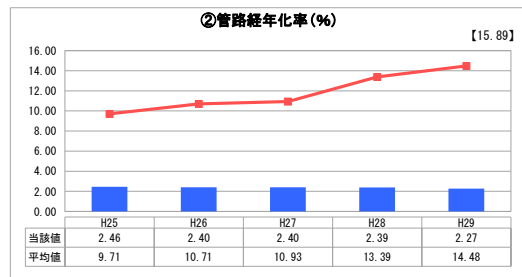
①有形固定資産減価償却率及び②管路経年化率は、いずれも類似団体平均値を下回っており、施設の老朽化度が低いことを示している。この要因としては学研都市開発に伴い整備してきた比較的新しい施設の割合が多いためである。

③管路更新率は1%を下回っているが、老朽化した資産が比較的少ないことなどに起因している。また、平成26年度から一般会計からの出資金を活用して、石綿セメント管等更新事業に着手している。アセットマネジメントにより、今後も財政状況を勘案しながら、水道施設の耐震化という課題への対応と併せて、効果的な施設更新に取り組む方針である。

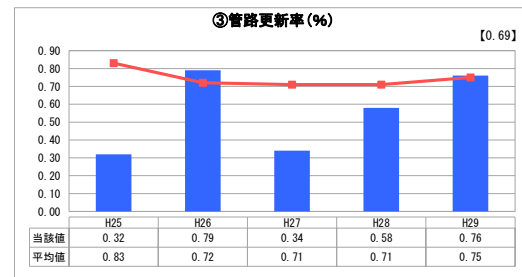
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

人口増加が続く木津川市の発展に伴って、水道事業の経営は、当面の間は安定した経営となると考えられる。現在のところ、水道事業の財政状況は、債務残高が少なく柔軟性があり、類似団体と比較しても直ちに悪いというような状況ではないが、楽観視できるような状況でもない。

増加が続いている人口も、将来的には減少に転じることが見込まれ、節水器具の普及や節水意識の高まりにより、給水人口1人当たりの有収水量も減少する傾向にある。また、水道施設や設備の老朽化への対応や大規模地震に備えた耐震化などに多大な費用が必要となる。

このように経営環境が厳しさを増す中で、計画的かつ合理的な経営戦略により、収支の改善に取り組み、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努める方針である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。